

## 第4節 国民の関心の高い事項等に関する検査状況

### 1 国民の関心の高い事項等に関する検査の取組方針

近年、我が国の社会経済は、今後本格化する人口減少、少子高齢化に伴う社会保障費の増大、潜在成長力の伸び悩み、大規模自然災害の頻発等の難しい課題に直面している。そのような中であって、今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、我が国の社会経済に甚大な影響をもたらしており、同感染症への対応が喫緊の課題となっている。一方、我が国の財政状況をみると、公債残高は、連年の公債発行により増加の一途をたどっており、財政健全化が課題となっている。また、国会においては、国会による財政統制を充実し強化する観点から、予算の執行結果を把握して次の予算に反映させることの重要性等が議論されている。

このような中で、本院は、その使命を的確に果たすために毎年次策定している会計検査の基本方針に従って、我が国の社会経済の動向、財政の現状、行政における様々な取組等を踏まえて国民の期待に応える検査に努めており、特に、国会等で議論された事項、新聞等で報道された事項その他の国民の関心の高い事項については、必要に応じて機動的、弾力的な検査を行うなど、適時適切に対応することとしている。

### 2 検査の状況

#### (1) 検査の結果、検査報告に掲記したもの

上記国民の関心の高い事項等としては、新型コロナウイルス感染症対策関係経費等や、大規模自然災害の頻発等により関心が一層高まっている国民生活の安全性の確保、少子高齢化及び情報化の進展等を背景とした社会保障及び情報通信(IT)といった分野が挙げられる。また、厳しい財政の現状等を踏まえて、予算・経理の適正な執行はもとより、制度・事業の効果、資産、基金等のストック等に対する国民の関心は引き続き高いものとなっている。

これら国民の関心の高い事項等について、正確性、合規性、経済性、効率性、有効性等の多角的な観点から検査を行った結果、「第3章 個別の検査結果」及び「第4章 国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」に掲記した主なものを示すと、次のとおりである。

#### ア 新型コロナウイルス感染症対策関係経費等に関するもの

- ① 新型コロナウイルス感染症対策に関連する各種施策に係る予算の執行状況等について  
(特定検査対象に関する検査状況・471 ページ記載)
- ② 新型コロナウイルス感染症対策関連施策における中小企業者等に対する資金繰り支援の実施状況等について  
(特定検査対象に関する検査状況・525 ページ記載)
- ③ 布製マスク配布事業の実施状況等について  
(特定検査対象に関する検査状況・565 ページ記載)
- ④ 新型コロナウイルス感染症の影響による労働者の休業等に対応するための雇用調整助成金等の支給等について  
(特定検査対象に関する検査状況・599 ページ記載)
- ⑤ サービス産業消費喚起事業(Go To キャンペーン事業)の実施状況等について  
(特定検査対象に関する検査状況・619 ページ記載)

- ⑥ 持続化給付金事業の実施状況等について（特定検査対象に関する検査状況・659 ページ記載）
- ⑦ 新型コロナウイルス感染症の影響下における航空・空港関連企業を対象とする支援施策パッケージの実施状況及び空港整備勘定の歳入、3 空港会社の収益等の状況について  
（特定検査対象に関する検査状況・690 ページ記載）
- ⑧ 海外 SC 拠出金等について、信託報酬の支払が生じない資金管理方法とすることにより海外 SC 事業に係る管理費を節減し、より多額の資金が事業費である補助金の交付に充てられるよう改善させたもの  
（経済産業省・277 ページ記載）
- ⑨ 新型コロナウイルス接触確認アプリ等の各種システムの開発・保守等に係る業務の実施に当たり、各種システムの主要な機能についてのテストが適切に実施されるよう仕様書に定めるべきテストの実施に当たっての具体的な事項や受注者から報告を受けるべき内容を明確に定めたり、納品物が契約の内容に適合しない事態が発生した場合に、不具合に係る修理費用等の負担者を明確に確認するために、受注者に適切な資料を提出させて請求額に修理費用等が含まれていないことを検証したりなどするよう是正改善の処置を求め、及び不具合等に関する外部からの指摘等を適切に管理してこれを業務に生かす方法について検討するなどするよう改善の処置を要求したもの  
（厚生労働省・170 ページ記載）

#### イ 国民生活の安全性の確保に関するもの

- ① 福島第一原子力発電所事故に伴い放射性物質に汚染された廃棄物及び除去土壌等の処理状況等について  
（国会からの検査要請事項に関する報告・447 ページ記載）
- ② 電柱の維持管理に当たり、点検マニュアルに定められた点検周期に基づいた定期点検を適切に実施したり、不良ランクを適切に判定して、不良ランクに応じた措置を適時適切に講じたりすることにより、電柱の安全性を十分に確保するよう改善させたもの  
（東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社・417 ページ記載）
- ③ 可搬形電源設備について、地震等に十分耐え得る状態で保管するために必要となる耐震設計に係る計算の方法及び計算の結果耐震性が確保されていないことが判明した場合の設置方法について検討を行い、その結果を保管官署に対して示すことなどにより、可搬形電源設備が浮き上がり、転倒、水平移動等による床面、壁面等との衝突により損傷して電力を供給する機能を失うことなく適切に保管されるよう改善の処置を要求したもの  
（国土交通省・314 ページ記載）
- ④ 災害による停電時に住民拠点サービスステーションの自家発電設備が速やかに活用されるよう改善の処置を要求し、住民拠点サービスステーションの自家発電設備について必要な財産処分手続がとられるよう適宜の処置を要求し及び是正改善の処置を求め、並びに適時に災害時情報収集システム上における住民拠点サービスステーションの基礎情報を更新等することとするとともに、台風等の災害の場合に災害時情報収集システムを活用して情報収集や公表を行うための判断基準を設けるなどして、住民拠点サービスステーションの営業状況等を効果的に公表できる体制を整備するよう意見を表示したもの  
（経済産業省・267 ページ記載）
- ⑤ 河川管理施設に設置された機械設備の維持管理に当たり、機器等の整備、更新等の優先順位を決定した上で機械維持管理計画の策定又は見直しを行ったり、機器等の取替え・更新の実施を健全度の評価等に基づいて判断したりすることで予防保全型維持管理を適切に実施する

とともに、機能に支障が生じていることが判明した致命的機器等について速やかに緊急保全を行うことにより、機械設備の信頼性を確保しつつ、更新等に係る費用の縮減及び平準化が図られるなどするよう改善させたもの (国土交通省・319 ページ記載)

- ⑥ 水害時に浸水し非常用発電設備等又は通信機器が損傷する可能性のある警察施設について、浸水のおそれ及び想定される浸水被害等を調査し、その結果等を踏まえて浸水対策の計画を策定することなどにより、浸水対策が効率的に実施されるよう改善させたもの (内閣府(警察庁)・56 ページ記載)

#### ウ 社会保障に関するもの

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響による労働者の休業等に対応するための雇用調整助成金等の支給等について (再掲 特定検査対象に関する検査状況・599 ページ記載)
- ② 放課後児童健全育成事業に係る子ども・子育て支援交付金について、内閣府において過大に交付されていた交付額の返還手続を行わせるよう適宜の処置を要求し、利用する児童が少数である土曜日等について、厚生労働省において開所の要件を周知徹底するとともに、内閣府において開所の要件を満たしているか市町村が根拠資料を用いて確認するようしたり、開所の要件を理解等した上で実績報告書を作成しているか都道府県が必要な審査を行うようしたりするための方策を講ずるよう是正改善の処置を求めたもの

(内閣府(内閣府本府)、厚生労働省・363 ページ記載)

- ③ 障害児通所支援事業について、過大に算定されていた障害児通所給付費の返還手続を行わせるよう適宜の処置を要求するとともに、障害児通所給付費の算定に当たり、事業者に対して、定員超過利用減算の適用の要件等について周知したり、定員超過利用減算が必要な定員超過をしているかを確認できるような様式等を示した上で、当該様式等により定員超過利用減算の要否を確認するよう周知したりすることにより、障害児通所給付費の算定が適正に行われるよう是正改善の処置を求めたもの (厚生労働省・165 ページ記載)

- ④ 企業主導型保育助成事業の運営費について、過大に算定されていると認められた助成金交付額について返還手続を行わせるよう適宜の処置を要求し、欠席理由を記録するなどの利用児童の区分を適切に行うための方法等について事業主体に十分に周知するとともに、助成金の交付申請が適切な利用児童の区分に基づき行われているかについて確認する仕組みを整備するよう是正改善の処置を求めたもの (内閣府(内閣府本府)・41 ページ記載)

- ⑤ 国民健康保険の保険基盤安定負担金の交付額について、過大に交付された負担金が速やかに返還されるよう適宜の処置を要求し、繰入金額及び負担金の交付額の算定に用いる算定用データを抽出する時点等の抽出条件を周知徹底することなどにより、繰入金額及び負担金の交付額の算定が適正に行われるよう是正改善の処置を求めたもの

(厚生労働省・158 ページ記載)

#### エ 情報通信(IT)に関するもの

- ① 政府情報システムの整備、運用、利用等の状況について (国会からの検査要請事項に関する報告・452 ページ記載)
- ② 農地情報公開システム整備事業により構築されたシステムについて、農業委員会等が同システムの操作性が悪いなどとしていることに対してその内容を十分に把握するとともに、その結果、更なる改修等が必要であると判断される場合には、その実施による効果も考慮しつつ

必要な改修を検討するなどの対応を更に行うなどするよう全国農業会議所を指導したり、運営状況を適時適切に把握するとともに、必要に応じた指導ができる体制を整備したりするよう意見を表示し、及び同システムについて、農地法等で農地台帳に記録することとされている項目の未登録項目がある農業委員会等に登録を速やかに行わせるなどするよう全国農業会議所を指導するよう改善の処置を要求したもの (農林水産省・210 ページ記載)

- ③ 可搬型端末の調達に当たり、機器の更改の要否等を十分に検討するなどして調達数量を算定することを周知徹底するよう是正改善の処置を求め、及び貸与先の決定に当たり、希望調査の対象範囲を十分に検討することを周知徹底したり、市町村において長期間にわたって使用されていない可搬型端末について、その理由を把握した上で、貸与を継続する必要性の検討等を行う体制を整備したりなどするよう改善の処置を要求したもの (日本年金機構・371 ページ記載)

- ④ 新型コロナウイルス接触確認アプリ等の各種システムの開発・保守等に係る業務の実施に当たり、各種システムの主要な機能についてのテストが適切に実施されるよう仕様書に定めるべきテストの実施に当たっての具体的な事項や受注者から報告を受けるべき内容を明確に定めたり、納品物が契約の内容に適合しない事態が発生した場合に、不具合に係る修理費用等の負担者を明確に確認するために、受注者に適切な資料を提出させて請求額に修理費用等が含まれていないことを検証したりなどするよう是正改善の処置を求め、及び不具合等に関する外部からの指摘等を適切に管理してこれを業務に生かす方法について検討するなどするよう改善の処置を要求したもの (再掲 厚生労働省・170 ページ記載)

#### オ 制度・事業の効果等に関するもの

- ① 高速道路に係る料金、債務の返済等の状況について (国会からの検査要請事項に関する報告・443 ページ記載)
- ② 外国人材の受入れに係る施策について (国会からの検査要請事項に関する報告・462 ページ記載)
- ③ 公的統計の整備に関する業務の実施状況等について (国会からの検査要請事項に関する報告・466 ページ記載)
- ④ 独立行政法人における繰越欠損金の状況等について (国会及び内閣に対する報告・431 ページ記載)
- ⑤ 国が実施する PFI 事業について (国会及び内閣に対する報告・439 ページ記載)
- ⑥ 農地耕作条件改善事業における地域内農地集積型事業の実施に当たり、事業主体が集積見込農地を具体的に特定した上で促進計画に農地集積目標を記載するなどするよう実施要綱等に明記するとともに、事業主体に対して、促進計画を作成する際に農地集積に係る各当事者の意思の確認を十分に行ったり、農地集積目標が達成できていない場合には農地集積目標の達成に向けた取組を行ったりするよう指導することにより、事業効果が十分に発現するよう改善の処置を要求したもの (農林水産省・227 ページ記載)

#### カ 資金、基金等のストックに関するもの

- ① 貨幣回収準備資金において保有している金地金について、記念貨幣の製造材料として使用する見込みがなく売り払うことが適当と認められるものを売り払うなどして活用を図るよう改善させたもの (財務省・85 ページ記載)

- ② 政府からの出資金を財源として設置されている金利変動準備基金について、必要額を超えていると認められる額を不要財産として国庫に納付するとともに、今後も、近年の金利リスクへの対応状況等を踏まえて基金の規模を毎年度検証するよう改善させたもの

(独立行政法人住宅金融支援機構・407 ページ記載)

- ③ 海外 SC 拠出金等について、信託報酬の支払が生じない資金管理方法とすることにより海外 SC 事業に係る管理費を節減し、より多額の資金が事業費である補助金の交付に充てられるよう改善させたもの

(再掲 経済産業省・277 ページ記載)

キ 予算の適正な執行、会計経理の適正な処理等に関するもの

- ① 会計規則等に反して、公告で示した仕様書の内容を満たしていない物件を賃借する契約を締結するなどして、契約手続が適正でなかったもの

(独立行政法人日本スポーツ振興センター・389 ページ記載)

- ② 東京電力から賠償金の支払を受けたことにより過大となった原発関係特別交付税及び原発関係震災復興特別交付税について、担当部局間で賠償金の支払状況等の情報共有を図るなどして適切に報告することを都道府県及び市町村に対して周知徹底することなどにより、減額調整又は過大過少算定が適切に行われるよう改善させたもの

(総務省・65 ページ記載)

- ③ 複写機の調達に当たり、複写機本体等の台数及び使用枚数の調達予定数量を算出した上で、これらの必要事項を記載した適切な仕様書等を提示して、一般競争入札を実施することにより、透明性及び競争性を確保し、経済的な価格により契約を締結するよう改善させたもの

(日本放送協会・412 ページ記載)

- ④ 農林業職場定着支援事業等の委託費の算定に当たり、架空の請求書を発行させるなどして実際には支払っていない印刷費を含めるなどしていたため、委託費の支払額が過大となっていたもの

(厚生労働省・111 ページ記載)

アからキまでに掲げたもののほか、国民の関心の高い事項等について検査を行った結果、「国の債務について」(特定検査対象に関する検査状況・726 ページ記載)、「申告不要配当特例等を適用している個人株主が上場会社から支払を受けた配当に係る課税の状況等について」(特定検査対象に関する検査状況・758 ページ記載)及び「北陸新幹線(金沢・敦賀間)の整備に係る工期遅延及び事業費増加の状況等について」(特定検査対象に関する検査状況・768 ページ記載)を「第4章 国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」に掲記した。

(2) その他の検査の状況

(1)のほか、国会法第105条の規定に基づく検査要請が行われた「東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組状況等について」「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の実施状況等について」「農林水産分野におけるTPP等関連政策大綱に基づく施策の実施状況等について」及び「放射性物質汚染対処特措法3事業等の入札、落札、契約金額等の状況について」について検査を実施している。

3 本院の所見

本院は、今後も我が国の社会経済の動向、財政の現状等を踏まえて国民の期待に応える検査に努めるために、国会等で議論された事項等の国民の関心の高い事項については、必要に応じて機動的、弾力的な検査を行うなど、適時適切に対応するとともに、我が国の財政健全化に向けた様々な取組について留意しながら検査を行っていくこととする。